

安芸市民病院事業会計

1 業務の状況

(1) 診療科目数及び病床数

令和5年度末の診療科目数は 6科で、病床数は 140床（一般病床 80床、療養病床 60床）である。

資料編
P134-135

令和5年度末の診療科目数及び病床数は、令和4年度末と同数である。

(2) 患者数及び病床利用率

年間患者延数は 8万5,721人で、その内訳は入院が 4万4,003人、外来が 4万1,718人となっている。また、病床利用率は 85.9%となっている。

資料編
P134-135

令和5年度の年間患者延数は、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れのための病床確保や建替え工事の騒音の影響を考慮した入院制限を行ったこと、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を行う外来患者が減少したことなどにより、令和4年度と比べて、入院患者延数が 1,633人、外来患者延数が 2,814人、いずれも減少している。

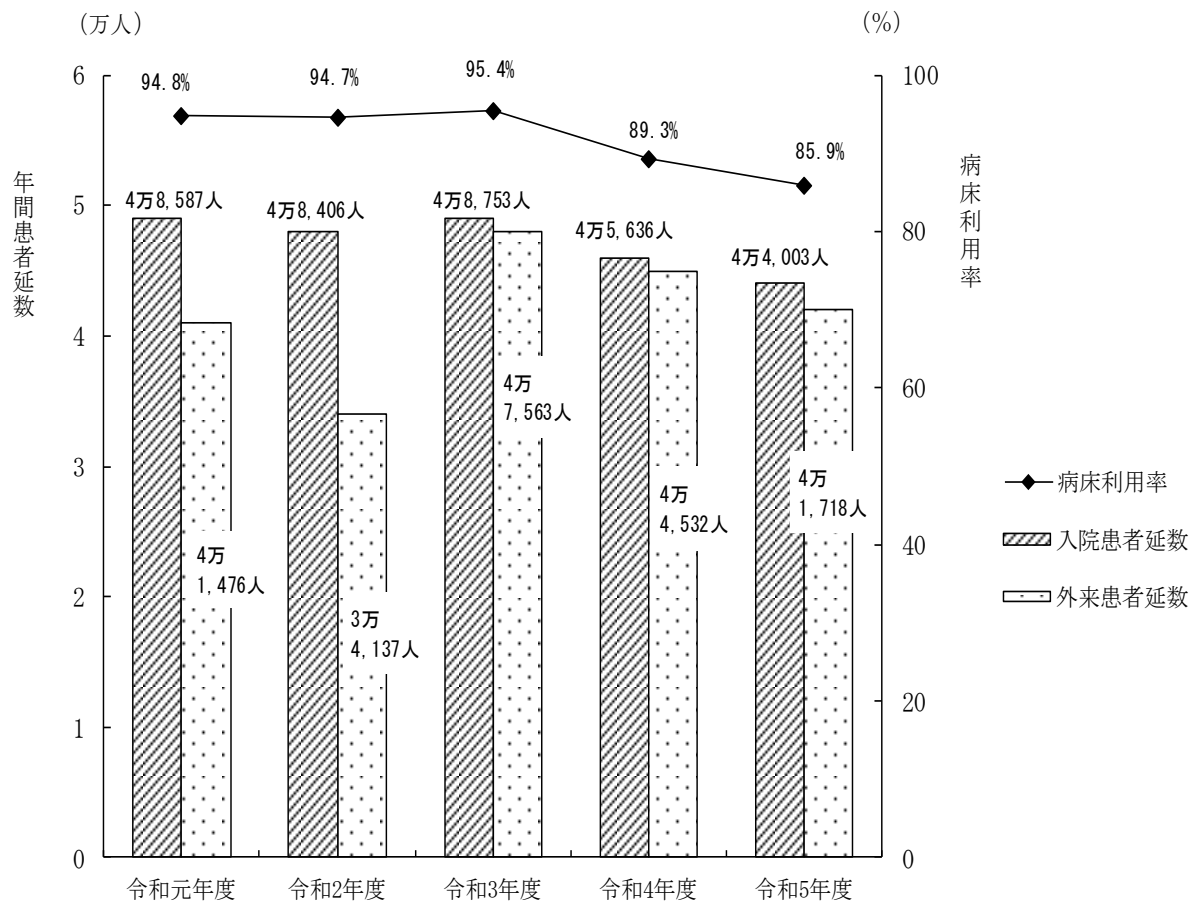
また、令和5年度の病床利用率は、令和4年度と比べて、入院患者延数の減により3.4ポイント低下している。

年間患者延数及び病床利用率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1表 業務の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増△減	対 前 年 度 増減率 (%)
診 療 科 目 数	科	6	6	0	0.0
病 床 数	床	140	140	0	0.0
年 間 患 者 延 数	人	8万5,721	9万 168	△ 4,447	△ 4.9
入 院	人	4万4,003	4万5,636	△ 1,633	△ 3.6
外 来	人	4万1,718	4万4,532	△ 2,814	△ 6.3
1 日 平 均 患 者 数					
入 院	人	120	125	△ 5	△ 4.0
外 来	人	171	184	△ 13	△ 7.1
病 床 利 用 率	%	85.9	89.3	△ 3.4	—
平 均 在 院 日 数	日	34.2	38.1	△ 3.9	△ 10.2

第1図 年間患者延数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 20億5,994万円で、予算額を 1億4,066万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 20億5,712万円で、不用額 1億4,308万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として医業収益であり、これは、入院収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B - A)
	億 万円	億 万円	億 万円
医 業 収 益	20 0076	18 6559	△ 1 3516
入 院 収 益	14 0812	13 1496	△ 9316
外 来 収 益	4 8930	4 7932	△ 997
その他医業収益	1 0334	7131	△ 3202
医 業 外 収 益	1 9889	1 9317	△ 572
負 担 金 交 付 金	8790	8098	△ 691
長 期 前 受 金 戻 入	4084	6247	2163
そ の 他	7014	4971	△ 2043
特 別 利 益	95	117	22
計	22 0061	20 5994	△ 1 4066

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金が見込みを下回ったことなどによる経費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A - B)
	億 万円	億 万円	億 万円
医 業 費 用	21 6078	20 2740	1 3337
給 与 費	1143	756	387
経 費	20 8221	19 3411	1 4810
減 価 償 却 費	6295	7803	△ 1508
資 産 減 耗 費	417	768	△ 351
医 業 外 費 用	3075	2559	516
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2196	1935	260
そ の 他	879	623	255
特 別 損 失	367	412	△ 44
予 備 費	500	0	500
計	22 0021	20 5712	1 4308

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 2億5,429万円、予算額を 6億5,243万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 2億6,907万円、翌年度繰越額 5億4,331万円で、不用額 1億446万円となっている。

資料編
P140-141

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	7 8850	1 3730	△ 6 5120
負 担 金	1 1653	1 1621	△ 31
固定資産売却代金	170	78	△ 91
計	9 0673	2 5429	△ 6 5243

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事や医療機器及び備品の購入の経費である。令和5年度においては、機能訓練棟解体その他工事、病棟新築その他工事及び病棟新築その他工事監理業務等を行っている。

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、契約手続に日時を要し、工事着手が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、建設改良工事の執行残である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	7 8850	1 4103	5 4331	1 0414
企 業 債 償 還 金	1 2835	1 2804	—	31
計	9 1685	2 6907	5 4331	1 0446

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 2億5,429万円から企業債起債額のうち前年度の補填財源として充当した額（1,590万円）を差し引いた 2億3,839万円から、資本的支出の決算額 2億6,907万円を差し引いた 3,067万円が、実質の当年度収支不足額となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22万円並びに過年度分損益勘定留保資金 8,545万円のうち 1,085万円で補填し、なお不足する額 1,960万円については、当年度同意済企業債未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

なお、過年度分損益勘定留保資金の残高（7,460万円）と内部留保した当年度分損益勘定留保資金 2,634万円を合わせると年度末の損益勘定留保資金は 1億95万円となっている。

第6表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

当年度分 (令和5年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	過年度分 (令和4年度末) 損益勘定留 保資金	うち、補填 財源使用額	令和5年度 同意済企業債 未発行分	補填財源等 使用額	当年度分 (令和5年度分) 損益勘定留 保資金	令和5年度末 損益勘定留 保資金
(A)	(B)	(C)	(D)	(E=A+C+D)	(F)	(B-C+F)
万円	万円	万円	万円	万円	万円	億 万円
22	8545	1085	1960	3067	2634	1 0095

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

同意済企業債未発行分について

当該年度において起債の同意があった企業債で、予算執行済とした建設改良費の財源に充てるもののうち未発行のものをいう。

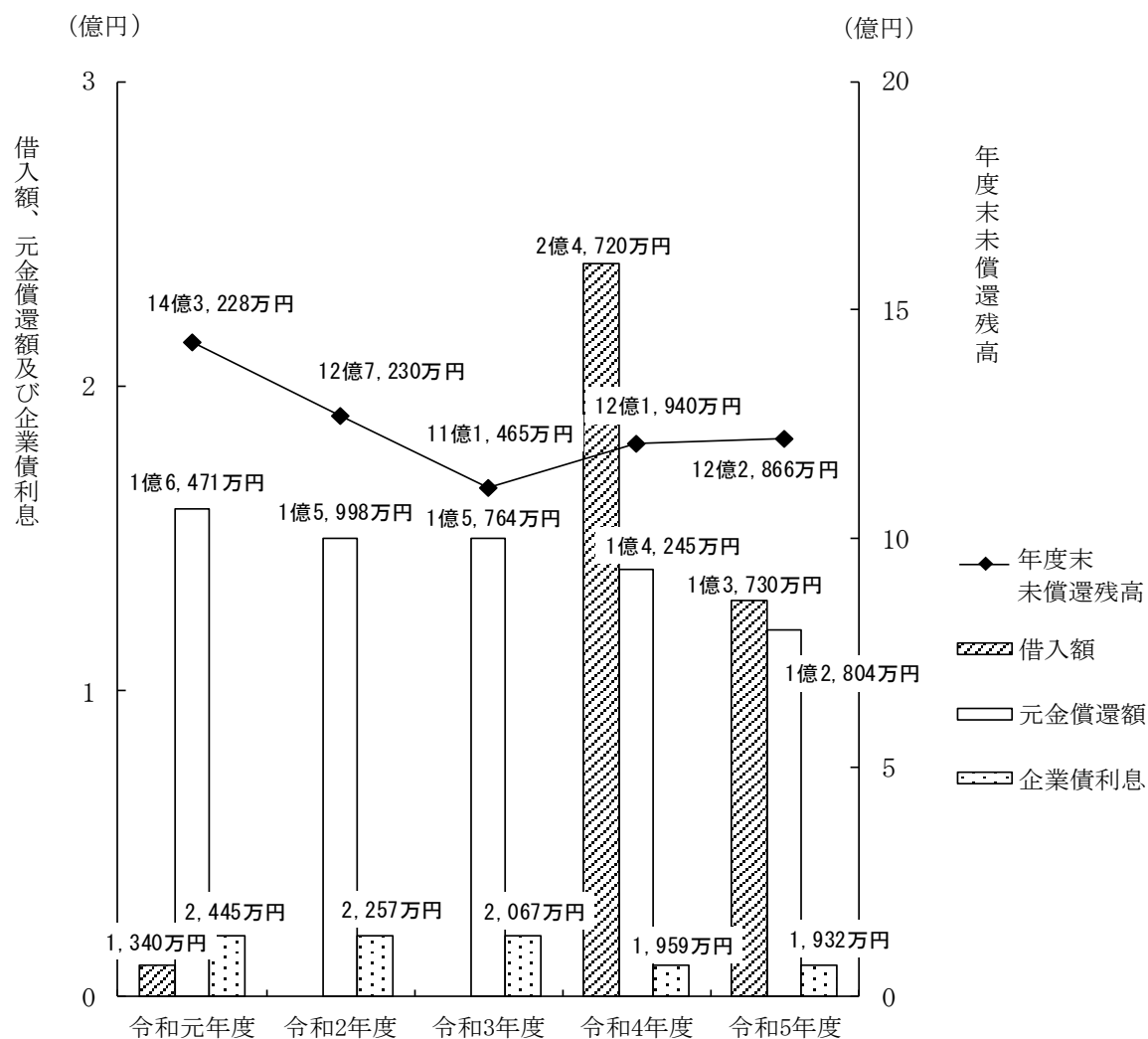
(3) 企業債の状況

建設改良事業の財源として企業債を 1億3,730万円借り入れ、1億2,804万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 12億2,866万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和3年度までは減少していたが、令和4年度以降は増加している。

令和5年度の借入額は、病院施設整備事業債の減により、令和4年度と比べて 1億990万円減少している。

令和5年度末の企業債未償還残高は、当年度借入額が当年度償還額を上回ったことにより、令和4年度と比べて 925万円増加している。

第2図 企業債未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

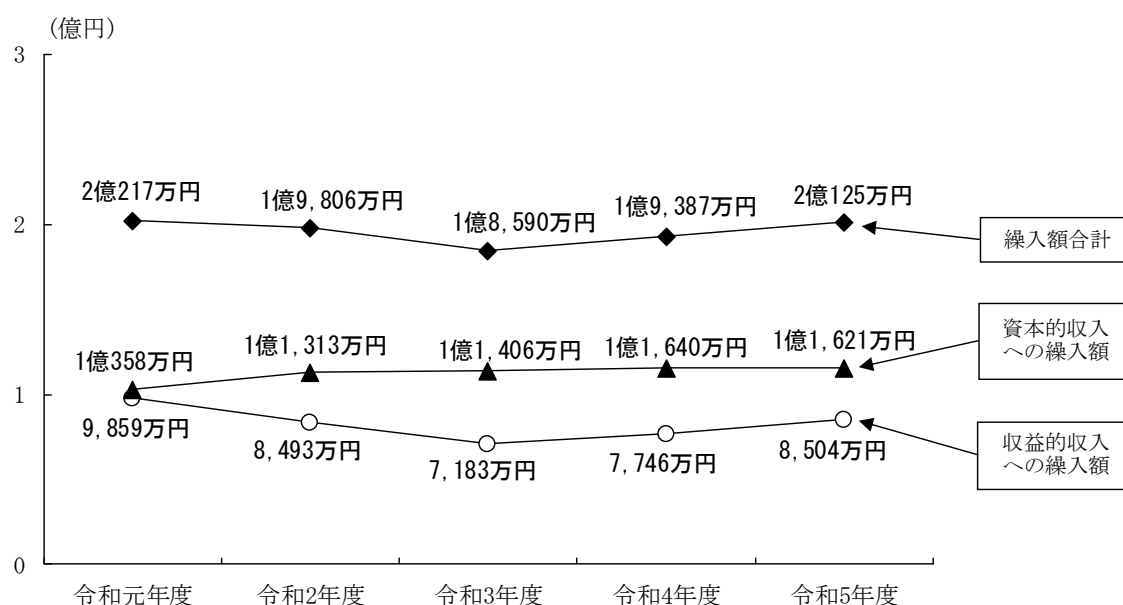
繰入額の合計は 2億125万円で、収益的収入へ 8,504万円、資本的収入へ 1億1,621万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入額は、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのは適当ではない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、負担金として一定の基準に基づき繰り入れられている。

令和5年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 757万円増加し、資本的収入への繰入額が 18万円減少したことにより、令和4年度と比べて 738万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和5年度	令和4年度	増△減
		億 万円	億 万円	万円
収益的収入への繰入額				
負担金	救急医療に係る収支不足額	405	528	△ 122
	特殊医療に係る収支不足額	5857	4997	860
	企業債利息	1932	1959	△ 27
	その他	308	261	46
計		8504	7746	757
資本的収入への繰入額				
負担金	企業債元金償還金	1 1621	1 1640	△ 18
計		1 1621	1 1640	△ 18
合 計		2 0125	1 9387	738

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 20億5,348万円、費用は 20億5,089万円で、その結果、収支は 259万円の純利益となっている。

資料編
P 138-139

ア 収 益

令和5年度の収益は、令和4年度と比べて 1億1,821万円、5.4%減少している。これは、主として、入院収益の減により医業収益が減少したことによるものである。

イ 費 用

令和5年度の費用は、令和4年度と比べて 1億1,910万円、5.5%減少している。これは、主として、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の減等による経費の減により医業費用が減少したことによるものである。

ウ 損 益

令和5年度の収支は、259万円の純利益となっており、令和4年度の純利益 170万円と比べて 88万円増加している。

第 7 表 損益計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 業 収 益	18 5944	19 8572	△ 1 2628	△ 6.4
診 療 収 入	17 9424	19 1086	△ 1 1662	△ 6.1
入 院 収 益	13 1494	14 1107	△ 9613	△ 6.8
外 来 収 益	4 7929	4 9978	△ 2049	△ 4.1
一 般 会 計 負 担 金	405	528	△ 122	△ 23.2
そ の 他	6114	6956	△ 842	△ 12.1
医 業 外 収 益	1 9288	1 8490	797	4.3
一 般 会 計 負 担 金	8098	7218	880	12.2
長 期 前 受 金 戻 入	6247	4702	1544	32.8
そ の 他	4942	6569	△ 1627	△ 24.8
特 別 利 益	116	108	8	7.8
計 (A)	20 5348	21 7170	△ 1 1821	△ 5.4
費 用				
医 業 費 用	20 2725	21 4837	△ 1 2112	△ 5.6
給 与 費	756	713	43	6.1
経 費	19 3395	20 5565	△ 1 2169	△ 5.9
減 価 償 却 費	7803	7808	△ 4	△ 0.1
資 産 減 耗 費	768	750	17	2.4
医 業 外 費 用	1952	2019	△ 67	△ 3.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1935	1963	△ 28	△ 1.4
雑 損 失	16	55	△ 39	△ 70.2
特 別 損 失	412	142	269	189.6
計 (B)	20 5089	21 6999	△ 1 1910	△ 5.5
純利益 (△純損失) (A - B)	259	170	88	51.8

(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

[参考]

第 7-2 表 費用の内訳

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
給 与 費	11 4263	12 2427	△ 8164	△ 6.7
材 料 費	2 3535	2 6818	△ 3282	△ 12.2
薬 品 費	1 3094	1 6300	△ 3206	△ 19.7
診 療 材 料 費	1 0163	1 0064	99	1.0
医 療 消 耗 備 品 費	277	453	△ 176	△ 38.8
経 費	5 7493	6 8794	△ 1 1301	△ 16.4
光 熱 水 費	6439	6738	△ 298	△ 4.4
委 託 料	2 7996	3 1022	△ 3025	△ 9.8
賃 借 料	6302	5516	785	14.2
そ の 他	1 6754	2 5516	△ 8762	△ 34.3
減 価 償 却 費	7803	7808	△ 4	△ 0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1935	1963	△ 28	△ 1.4
そ の 他	57	△ 1 0812	1 0870	—
計	20 5089	21 6999	△ 1 1910	△ 5.5

(注) 1 この表は、第7表の費用について、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が指定管理業務に係る支出状況を広島市へ報告するために作成した収支決算書に基づき、広島市が一般社団法人広島市医師会に支出した指定管理料（経費の一部 19億2,783万円）を該当科目に配分し直したものである。

なお、経営成績の比較・分析に当たっては、この数値により行っている。

2 上記の収支決算書において、指定管理料を管理運営費が上回った額（基本協定書に基づき一般社団法人広島市医師会が負担した額）は、「その他」においてその相当額を減額している。

一般社団法人広島市医師会が負担した額は、令和5年度においては 5,773万円、令和4年度においては 1億7,836万円であり、その主な財源は新型コロナウイルス感染症に係る病床確保に対する県補助金である。

(2) 収益について

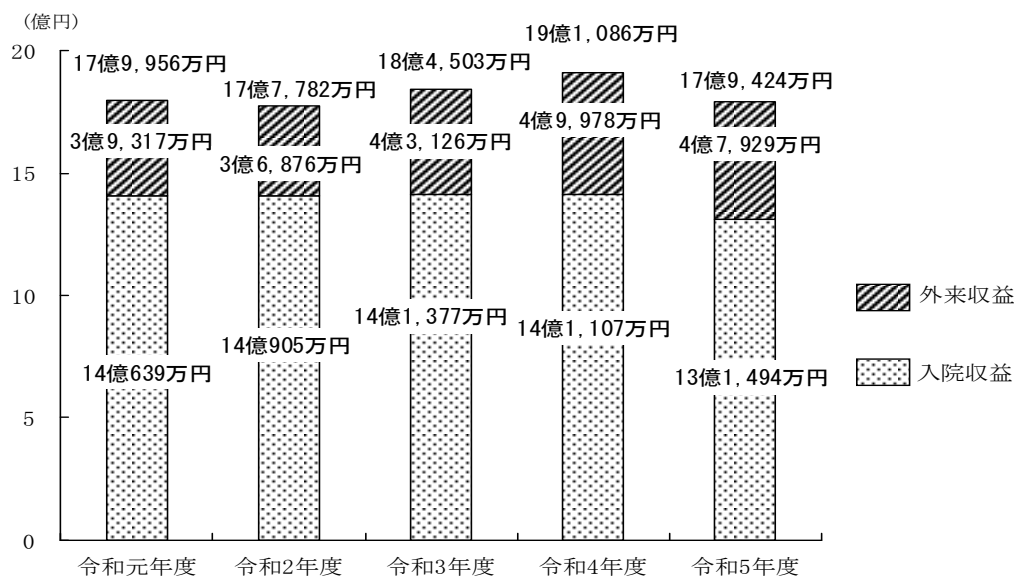
ア 診療収入の状況

診療収入は 17億9,424万円で、入院収益が 13億1,494万円、外来収益が 4億7,929万円となっている。

資料編
P 138-139

令和5年度の診療収入は、令和4年度と比べて 1億1,662万円 (6.1%) 減少している。
これは、主として入院収益が 9,613万円 (6.8%) 減少したことによるものである。
診療収入の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 診療収入の推移



(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

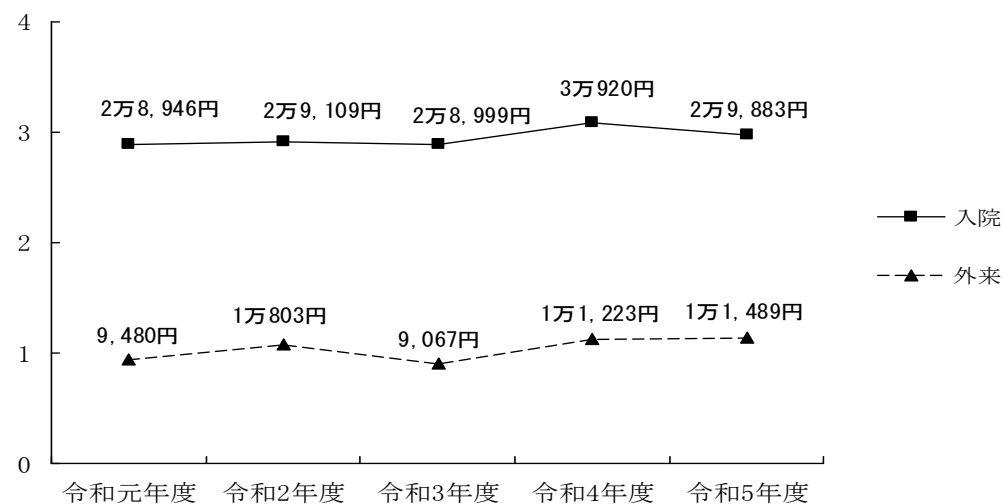
イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院患者にあっては 2万9,883円、外来患者にあっては 1万1,489円となっており、令和4年度と比べて入院患者にあっては 1,037円減少し、外来患者にあっては 266円増加している。

資料編
P 134-135

患者1人1日当たりの診療収入の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

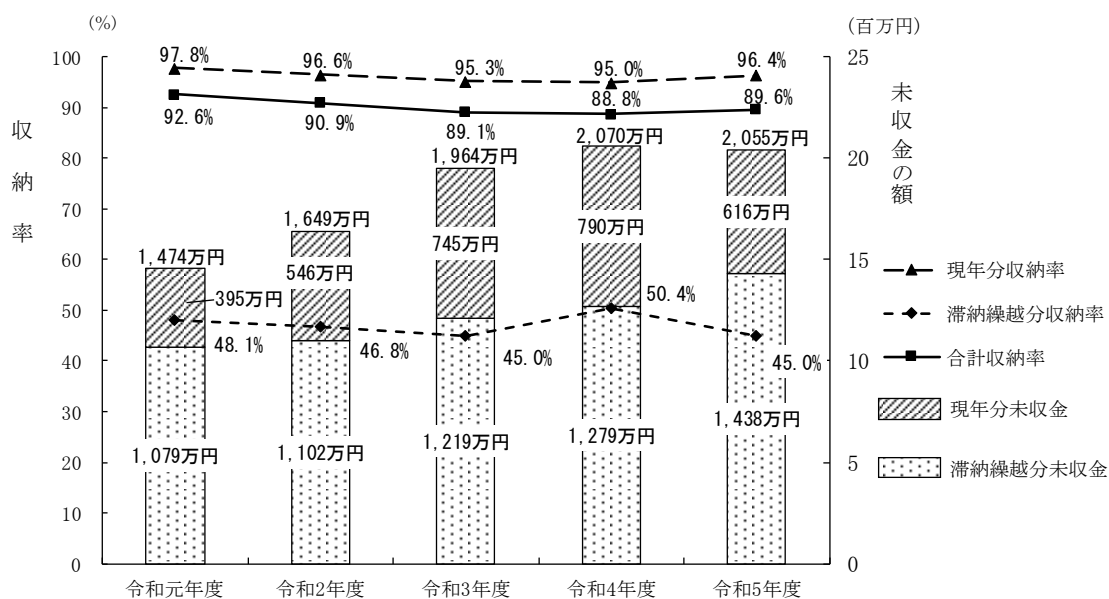
(7) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 89.6% で、令和4年度と比べて 0.8ポイント上回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、弁護士法人に一部委託して徴収している。

収納率等の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



令和5年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区 分		調定額	収入済額	未収金	収納率
		億 万円	億 万円	万円	%
入 院	現 年 分	1 1842	1 1351	490	95.9
	滞 納 繰 越 分	2153	1019	1133	47.4
	計	1 3995	1 2371	1624	88.4
外 来	現 年 分	5218	5092	126	97.6
	滞 納 繰 越 分	461	156	305	33.9
	計	5680	5248	431	92.4
合 計	現 年 分	1 7060	1 6443	616	96.4
	滞 納 繰 越 分	2615	1176	1438	45.0
	計	1 9675	1 7620	2055	89.6

- (注) 1 入院の現年分は、3月分未請求額を除いた数値である。
 2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

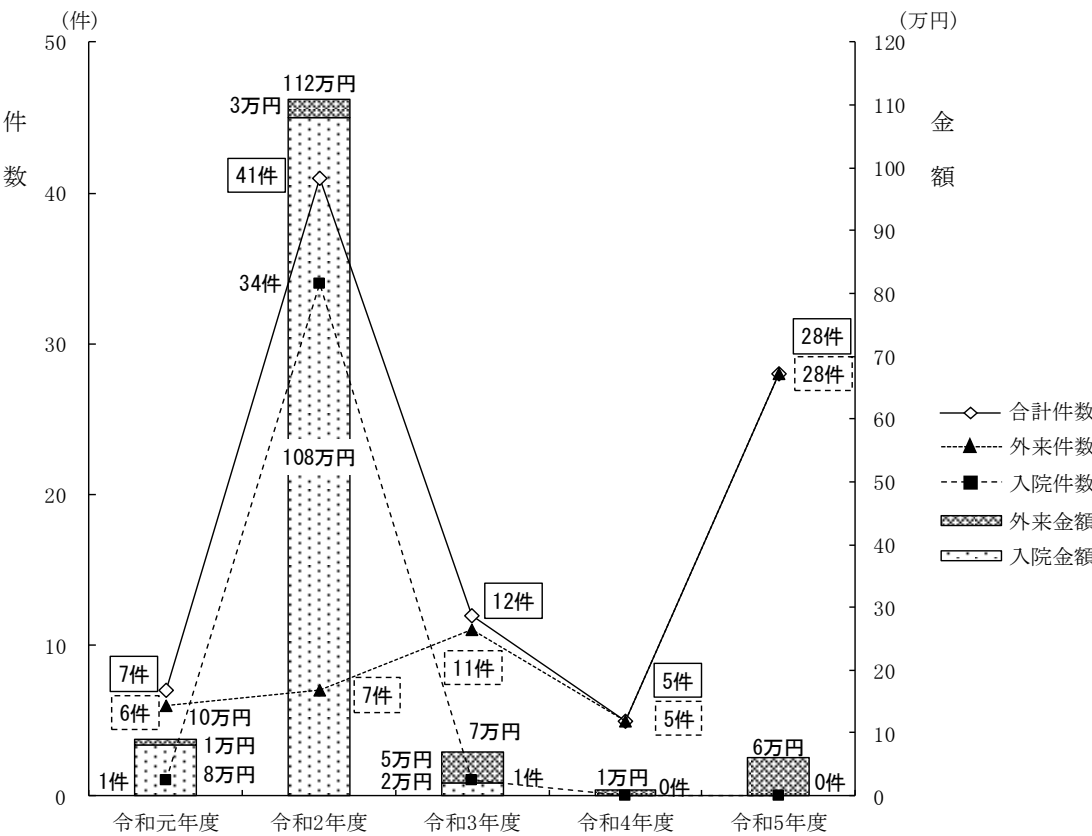
(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損は 28件、6万円となっている。

不納欠損の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、債権金額が少額で取立てに要する費用に満たないことによる債権放棄である。

第 7 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増△減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院	—	—	—	—	—	—
外 来	28件	6万円	5件	1万円	23件	4万円
合 計	28件	6万円	5件	1万円	23件	4万円

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(7) 職員数の状況

令和5年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数（休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。）を含めると190人で、令和4年度末と同数である。

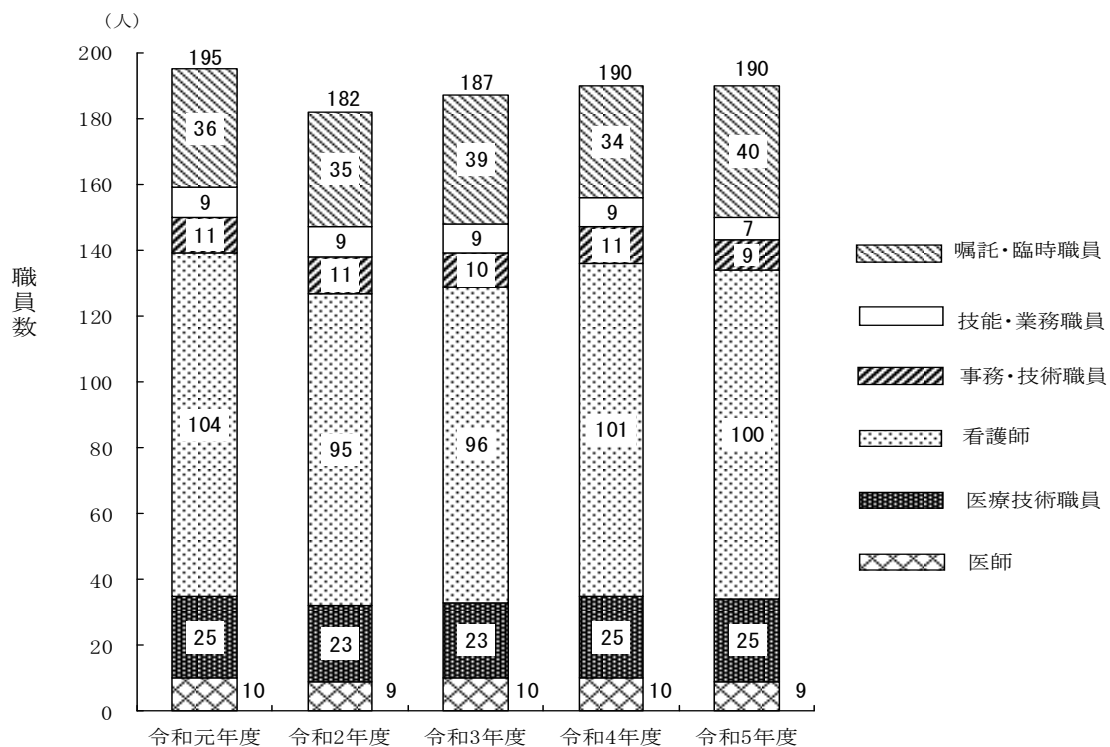
資料編
P 136-137

職員数の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8表 職員数の状況

区 分			令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
職 員 数	本 市 職 員	事 務 職 員	人 1	人 1	人 0	% 0.0
	一 般 社 団 法 人 広 島 市 医 師 会 職 員	医 師	9	10	△ 1	△ 10.0
		医 療 技 術 職 員	25	25	0	0.0
		看 護 師	100	101	△ 1	△ 1.0
		事 務 ・ 技 術 職 員	8	10	△ 2	△ 20.0
		技 能 ・ 業 務 職 員	7	9	△ 2	△ 22.2
		嘱 託 ・ 臨 時 職 員	40	34	6	17.6
		小 計	189	189	0	0.0
	合 計		190	190	0	0.0

第8図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は 11億4,263万円で、令和4年度と比べて 8,164万円減少している。職員1人当たりの平均給与費（退職給与金を除く。）は 589万円で、令和4年度と比べて 18万円減少している。

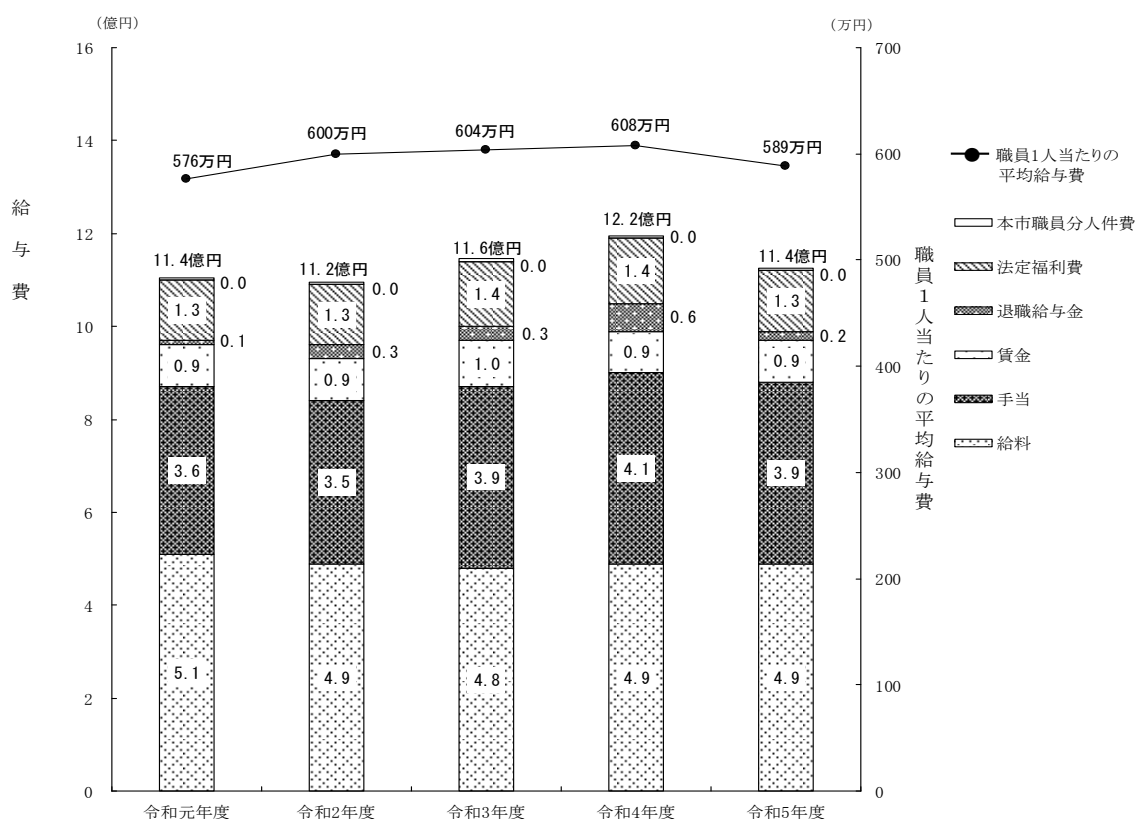
給与費は、病院事業における費用の中で最も高い割合を占め、収支に大きく影響する。

給与費の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

第 9 表 給与費の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
一般社団法人広島市医師会の職員の 給 与 費 (A)	億 万円 11 3506	億 万円 12 1714	万円 △ 8207	% △ 6.7
給 料	4 9219	4 9599	△ 380	△ 0.8
手 当	3 9621	4 1999	△ 2378	△ 5.7
賃 金	9179	9141	37	0.4
退 職 給 与 金	2231	6887	△ 4656	△ 67.6
法 定 福 利 費	1 3254	1 4084	△ 830	△ 5.9
本 市 職 員 分 人 件 費 (B)	756	713	43	6.1
計 (A + B)	11 4263	12 2427	△ 8164	△ 6.7
職 員 1 人 当 た り の 平 均 給 与 費	589万円	608万円	△ 18万円	△ 3.0

第 9 図 給与費の推移



(ウ) 給与費対医業収益比率等の状況

給与費対医業収益比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給与金を除く。）を含めて算出）は 60.3%で、令和4年度と比べて 2.1ポイント上昇している。職員1人当たりの医業収益は 978万円で、令和4年度と比べて 66万円減少している。

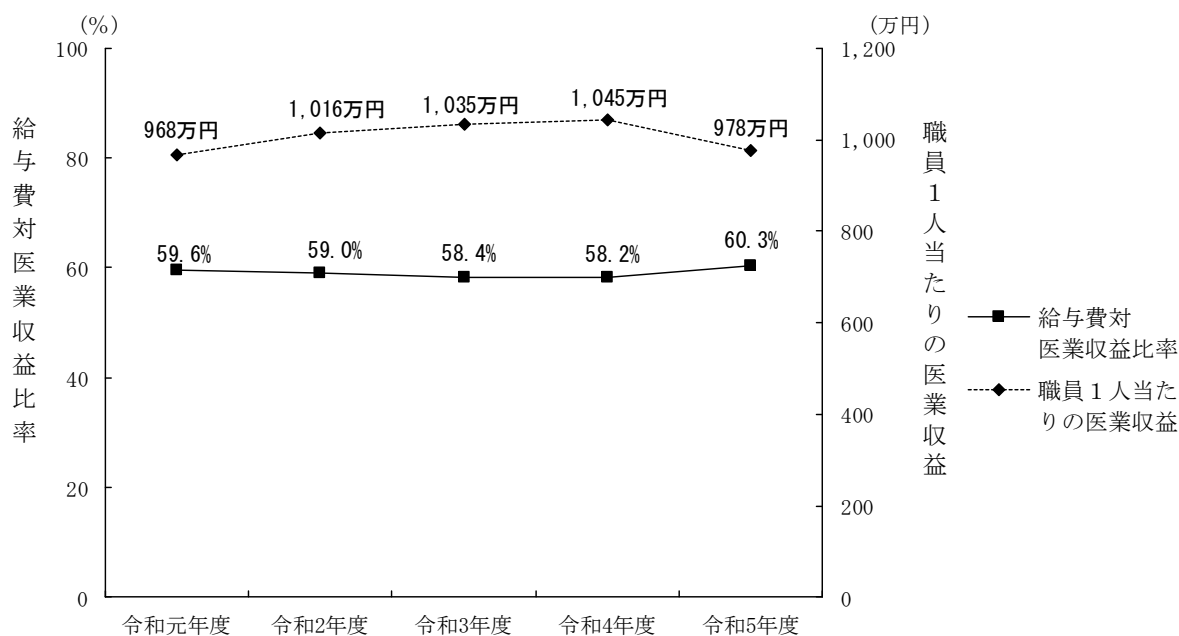
資料編
P 146-147

給与費対医業収益比率等の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第 10 表 給与費対医業収益比率等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減
給与費対医業収益比率 $\left(\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$ (%)	60.3	58.2	2.1
職員1人当たりの医業収益 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}} \right)$ (万円)	978	1,045	△ 66

第 10 図 給与費対医業収益比率等の推移



イ 材料費の状況

材料費は 2億3,535万円で、令和4年度と比べて 3,282万円減少している。材料費対医業収益比率は 12.7%で、令和4年度と比べて 0.8ポイント低下している。

材料費の主なものは、薬品費である。

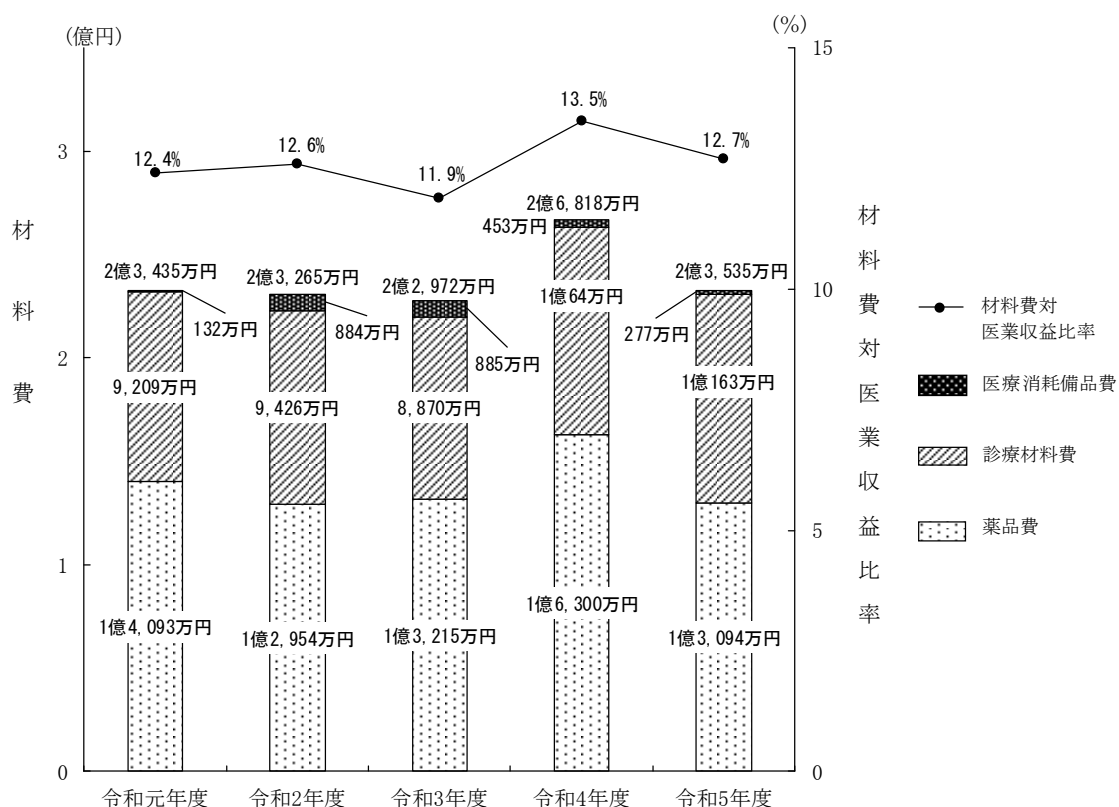
令和5年度の材料費が令和4年度と比べて減少したのは、主として薬品費が減少したことによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 11 表 材料費等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	2 3535	2 6818	△ 3282	△ 12.2
薬 品 費	1 3094	1 6300	△ 3206	△ 19.7
診 療 材 料 費	1 0163	1 0064	99	1.0
医療消耗備品費	277	453	△ 176	△ 38.8
材料費対医業収益比率	12.7%	13.5%	△ 0.8	—

第 11 図 材料費等の推移



ウ 経費の状況

経費は 5億7,493万円で、令和4年度と比べて 1億1,301万円減少している。

経費の主なものは、委託料、光熱水費、賃借料であり、令和5年度においては、令和4年度と比べて委託料及び光熱水費は減少し、賃借料は増加している。

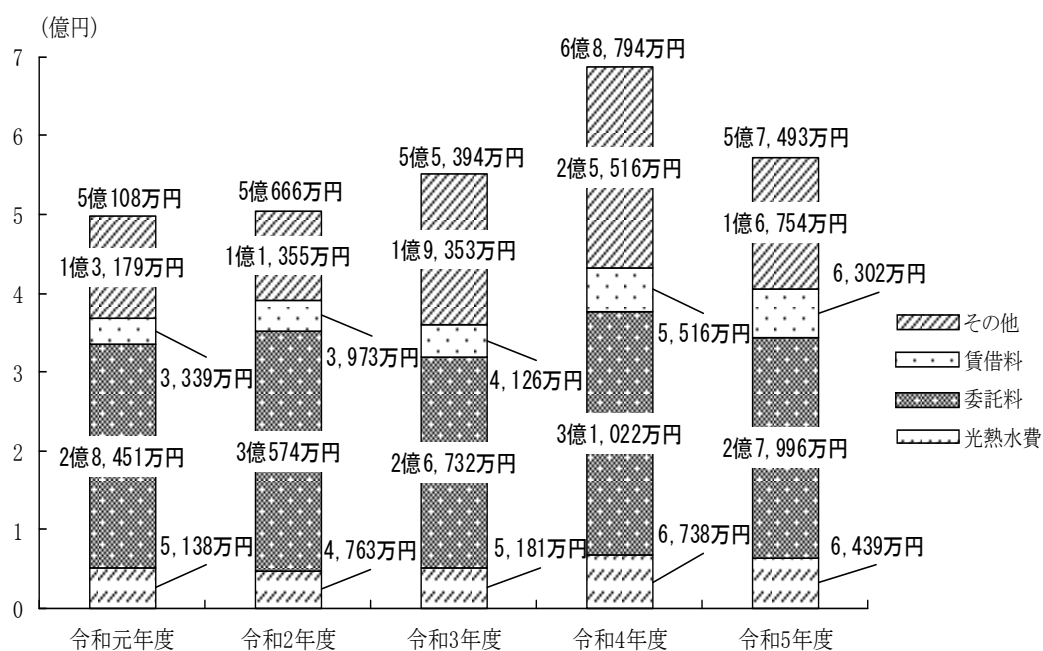
委託料が減少したのは、主として検査委託料の減によるものである。また、光熱水費が減少したのは、国の電気・ガス価格激変緩和対策等事業による電気料の値引きによるものであり、賃借料が増加したのは、主としてコンピューターリースに係る支払リース料の増によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第 12 表 経費の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
経 費	5 7493	6 8794	△ 1 1301	△ 16.4
光 熱 水 費	6439	6738	△ 298	△ 4.4
委 託 料	2 7996	3 1022	△ 3025	△ 9.8
賃 借 料	6302	5516	785	14.2
そ の 他	1 6754	2 5516	△ 8762	△ 34.3

第 12 図 経費の推移



(4) 損益及び医業収支比率等の状況

医業損失は 1億6,780万円、経常利益は 555万円、純利益は 259万円となっている。

医業収支比率は 91.7%、経常収支比率は 100.3%、総収支比率は 100.1%となっており、令和4年度と比べて、医業収支比率は低下し、経常収支比率は上昇し、総収支比率は同率となっている。

資料編
P 146-147

ア 医業損失及び医業収支比率

令和5年度の医業損失は 1億6,780万円で、令和4年度と比べて 515万円増加している。これは、医業費用が経費の減等により 1億2,112万円減少したものの、医業収益が診療収入の減等により 1億2,628万円減少したことによるものである。

また、令和5年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と比べて 0.7ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和5年度の経常利益は 555万円で、令和4年度と比べて収支が 349万円改善している。これは、医業損失が 515万円増加したものの、医業外収益が 797万円増加するとともに、医業外費用が 67万円減少したことによるものである。

また、令和5年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和5年度の純利益は 259万円で、令和4年度と比べて収支が 88万円改善している。これは、特別損失が 269万円増加したものの、経常利益が 349万円増加したことなどによるものである。

また、令和5年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と同率となっている。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和5年度を見ると、医業収支比率は 100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っている。

第13表 損益等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 業 収 益 (A)	18 5944	19 8572	△ 1 2628	△ 6.4
医 業 費 用 (B)	20 2725	21 4837	△ 1 2112	△ 5.6
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A－B)	△ 1 6780	△ 1 6265	△ 515	3.2
医 業 外 収 益 (C)	1 9288	1 8490	797	4.3
医 業 外 費 用 (D)	1 1952	2019	△ 67	△ 3.3
経 常 収 益 (E＝A＋C)	20 5232	21 7062	△ 1 1830	△ 5.5
経 常 費 用 (F＝B＋D)	20 4677	21 6857	△ 1 2180	△ 5.6
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E－F)	555	205	349	170.6
特 別 利 益 (G)	116	108	8	7.8
特 別 損 失 (H)	412	142	269	189.6
総 収 益 (I＝E＋G)	20 5348	21 7170	△ 1 1821	△ 5.4
総 費 用 (J＝F＋H)	20 5089	21 6999	△ 1 1910	△ 5.5
純 利 益 (△純 損 失) (I－J)	259	170	88	51.8

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減
	%	%	
医 業 収 支 比 率 (A／B×100)	91.7	92.4	△ 0.7
経 常 収 支 比 率 (E／F×100)	100.3	100.1	0.2
総 収 支 比 率 (I／J×100)	100.1	100.1	0.0

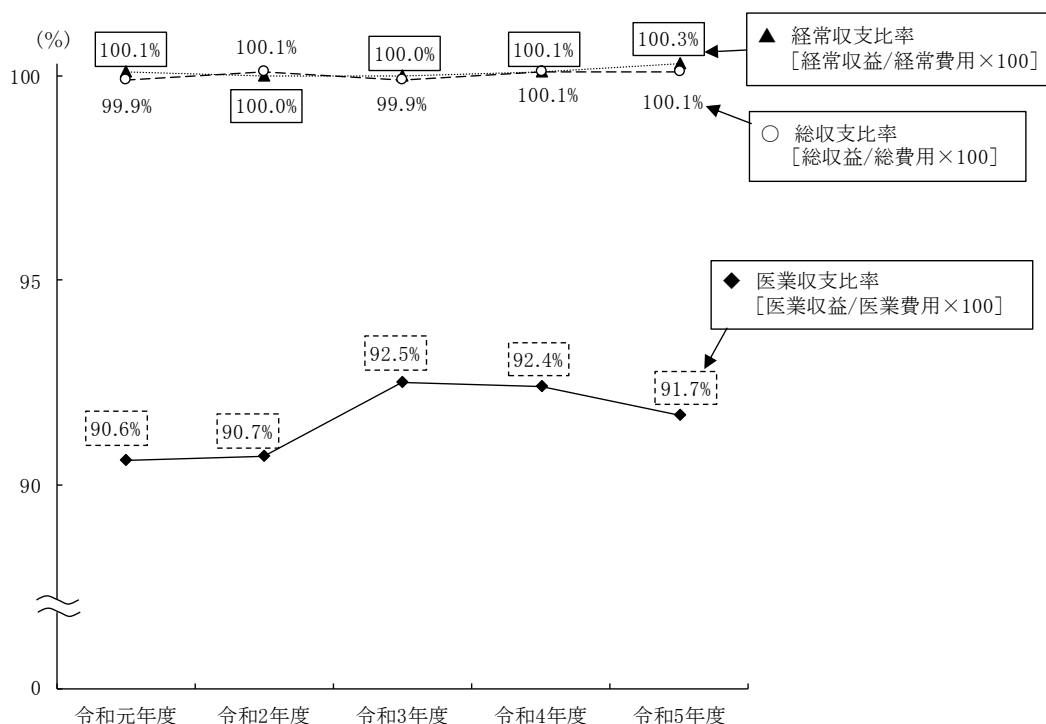
エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

医業収支比率は令和3年度までは上昇していたが、令和4年度以降は低下している。

経常収支比率及び総収支比率は 100%前後で推移している。

第13図 医業収支比率等の推移



- (注) 1 経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和5年度末の資産は 33億8,991万円、負債は 25億450万円、
資本は 8億8,540万円となっている。

資料編
P142-145

令和5年度末の資産は、令和4年度末と比べて 3億748万円、10.0%増加している。これは、主として建設改良工事に伴う前払金の皆増により、流動資産が増加したことなどによるものである。

令和5年度末の負債は、令和4年度末と比べて 2億7,595万円、12.4%増加している。これは、主として前払金に充てる一時借入金を増により、流動負債が増加したことなどによるものである。

令和5年度末の資本は、令和4年度末と比べて 3,153万円、3.7%増加している。これは、主として資本剰余金の増により剰余金が増加したことによるものである。

第 14 表 貸借対照表

区 分	令和5年度		令和4年度		増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億	万円	億	万円	億	%
固 定 資 産	26	3256	25	7971	5284	2.0
有 形 固 定 資 産	26	3176	25	7891	5284	2.0
そ の 他		80		80	0	0.0
流 動 資 産	7	5734	5	0270	2 5464	50.7
現 金 預 金		5536		2970	2566	86.4
未 収 金	4	6304	4	7300	△ 995	△ 2.1
前 払 金	2	3893		—	2 3893	—
合 計	33	8991	30	8242	3 0748	10.0
負 債						
固 定 負 債	11	5156	11	3295	1860	1.6
企 業 債	11	0965	10	9104	1860	1.7
他 会 計 借 入 金		4190		4190	0	0.0
流 動 負 債	8	1250	5	7900	2 3349	40.3
企 業 債	1	1901	1	2835	△ 934	△ 7.3
一 時 借 入 金	5	8000	2	5000	3 3000	132.0
未 払 金	1	1108	2	0360	△ 9251	△ 45.4
そ の 他		239	△	295	535	—
繰 延 収 益	5	4043	5	1659	2384	4.6
長 期 前 受 金	5	4043	5	1659	2384	4.6
計	25	0450	22	2855	2 7595	12.4
資 本						
資 本 金	4	9374	4	9374	0	0.0
剰 余 金	3	9166	3	6013	3153	8.8
資 本 剰 余 金	9	4531	9	1636	2894	3.2
受 贈 財 産 評 価 額	6	3561	6	3561	0	0.0
補 助 金		4122		4122	0	0.0
そ の 他	2	6847	2	3952	2894	12.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5	5364	△ 5	5623	259	△ 0.5
計	8	8540	8	5387	3153	3.7
合 計	33	8991	30	8242	3 0748	10.0

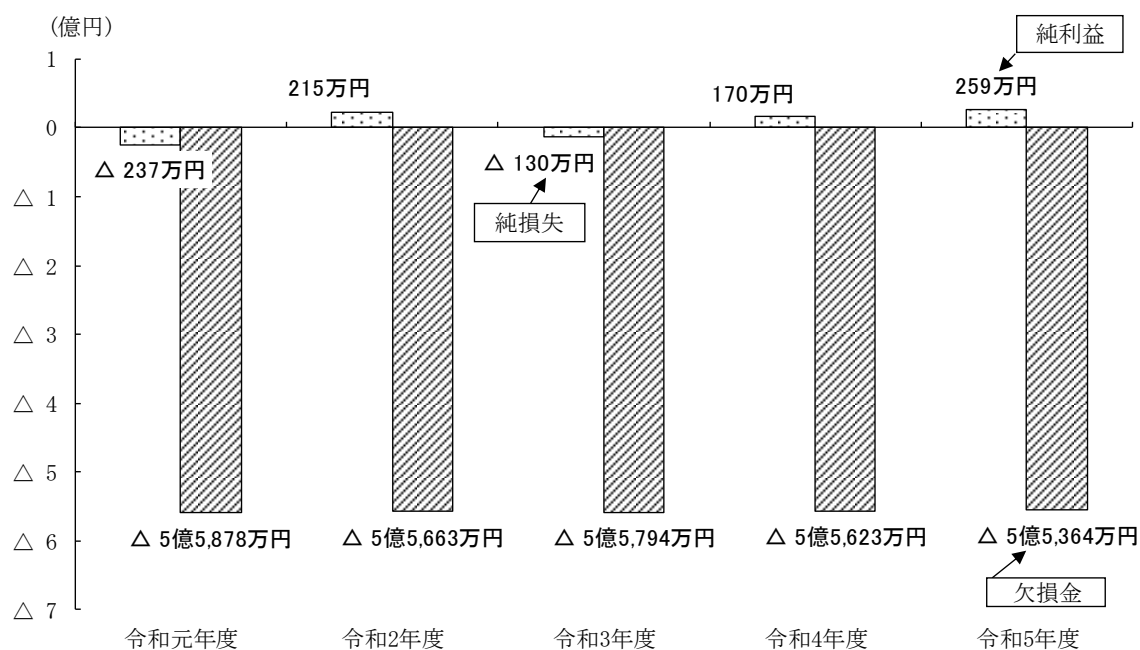
(2) 欠損金等の状況

令和5年度において純利益が 259万円生じた結果、年度末の欠損金は 5億5,364万円となっている。

資料編
P138-139
P144-145

欠損金等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 14 図 欠損金等の推移



第 15 表 自己資本の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (B - A)
自 己 資 本	億 万円 10 5736	億 万円 11 2346	億 万円 12 0648	億 万円 13 7046	億 万円 14 2584	億 万円 5538
資 本 金	4 9374	4 9374	4 9374	4 9374	4 9374	0
資 本 剰 余 金	8 3324	8 6034	8 8805	9 1636	9 4531	2894
繰 延 収 益	2 8917	3 2601	3 8263	5 1659	5 4043	2384
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5 5878	△ 5 5663	△ 5 5794	△ 5 5623	△ 5 5364	259

(3) 運転資金の状況

令和5年度末の運転資金は 5,515万円の資金不足となっている。

資料編
P142-147

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和5年度末の運転資金が令和4年度末と比べて増加したのは、前払金の皆増等による流動資産の増加が、一時借入金の増等による流動負債の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 93.2%となり、令和4年度と比べて 6.4ポイント上昇している。

第 16 表 運転資金の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	7 5734	5 0270	2 5464
現 金 預 金	5536	2970	2566
未 収 金	4 8059	4 8963	△ 903
貸 倒 引 当 金	△ 1754	△ 1663	△ 91
前 払 金	2 3893	—	2 3893
流 動 負 債 (B)	8 1250	5 7900	2 3349
企 業 債	1 1901	1 2835	△ 934
一 時 借 入 金	5 8000	2 5000	3 3000
未 払 金	1 1108	2 0360	△ 9251
賞 与 引 当 金	41	35	6
そ の 他 流 動 負 債	198	△ 330	529
運 転 資 金 (A－B)	△ 5515	△ 7629	2114
流 動 比 率 (A／B×100)	93.2%	86.8%	6.4

5 キャッシュ・フローの状況

令和5年度の資金期末残高は 5,536万円で、期首残高の 2,970万円と比べて 2,566万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として未払金の増減額により 5,466万円の資金が減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 2億5,893万円の資金が減少している。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として一時借入による収入により 3億3,925万円の資金が増加している。

その結果、令和5年度中に資金が 2,566万円増加している。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）	259	170	88
減 価 償 却 費	7803	7808	△ 4
有 形 固 定 資 産 の 売 却 損	129	0	129
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 6342	△ 4797	△ 1544
未 収 金 の 増 減 額	903	△ 5808	6711
未 払 金 の 増 減 額	△ 9616	4560	△ 1 4177
そ の 他	1396	554	841
計 (A)	△ 5466	2487	△ 7954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3 7593	△ 2 2657	△ 1 4935
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	78	—	78
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	1 1621	1 1640	△ 18
計 (B)	△ 2 5893	△ 1 1016	△ 1 4876
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 に よ る 収 入	11 8000	5 4000	6 4000
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 8 5000	△ 6 0000	△ 2 5000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1 3730	2 4720	△ 1 0990
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1 2804	△ 1 4245	1441
計 (C)	3 3925	4474	2 9451
資 金 増 減 額 （ A + B + C ）	2566	△ 4054	6620
資 金 期 首 残 高	2970	7024	△ 4054
資 金 期 末 残 高	5536	2970	2566

6 むすび

令和5年度の経営収支は、259万円の純利益となっており、その額は令和4年度と比べて88万円増加した。これは、令和4年度と比べて、入院収益の減等により収益が1億1,821万円減少したものの、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の減等により費用が1億1,910万円減少したことによるものである。その結果、令和5年度末での欠損金は、令和4年度と比べて259万円減少し5億5,364万円となっている。

安芸市民病院は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人広島市医師会が指定管理者として運営している。

現在、老朽化した施設の建替えに取り組んでいるが、指定管理者と連携し、将来にわたって安定した経営が継続できるよう引き続き経営の効率化に取り組むとともに、収益の確保に努められたい。

また、安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの病院とが引き続き連携し、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	134
資料 2 損益計算書年度比較表	138
資料 3 資本的収支年度比較表	140
資料 4 貸借対照表年度比較表	142
資料 5 経営分析比率年度比較表	146

業 務 実 績 年

区 分		単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年間患者延数		人	8万5,721	9万 168	9万6,316
入院患者延数		人	4万4,003	4万5,636	4万8,753
1日平均		人	120	125	134
外来患者延数		人	4万1,718	4万4,532	4万7,563
1日平均		人	171	184	195
診療科目別	内 科	人	4万3,197	4万9,215	5万4,825
	外 科	人	3万4,131	3万2,883	3万4,914
	小 児 科	人	8,275	7,987	6,490
	リハビリテーション科	人	118	83	87
病 床 数		床	140	140	140
一 般 病 床		床	80	80	80
療 養 病 床		床	60	60	60
病 床 利 用 率		%	85.9	89.3	95.4
一 般 病 床		%	80.3	84.5	92.7
療 養 病 床		%	93.3	95.7	99.1
患者一人当たり	診 療 収 入	円	2万 931	2万1,192	1万9,156
	入 院	円	2万9,883	3万 920	2万8,999
	外 来	円	1万1,489	1万1,223	9,067
	費 用	円	2万3,925	2万4,066	2万1,973

(注) 内科の患者数は、呼吸器内科及び循環器内科を含んでいる。

度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	指 数				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
8万2,543	9万 63	95.2	100.1	106.9	91.7	100
4万8,406	4万8,587	90.6	93.9	100.3	99.6	100
133	133	90.2	94.0	100.8	100.0	100
3万4,137	4万1,476	100.6	107.4	114.7	82.3	100
141	173	98.8	106.4	112.7	81.5	100
4万1,082	4万7,348	91.2	103.9	115.8	86.8	100
3万5,548	3万3,881	100.7	97.1	103.0	104.9	100
5,730	8,613	96.1	92.7	75.4	66.5	100
183	221	53.4	37.6	39.4	82.8	100
140	140	100.0	100.0	100.0	100.0	100
80	80	100.0	100.0	100.0	100.0	100
60	60	100.0	100.0	100.0	100.0	100
94.7	94.8	—	—	—	—	—
92.0	92.5	—	—	—	—	—
98.4	97.9	—	—	—	—	—
2万1,538	1万9,981	104.8	106.1	95.9	107.8	100
2万9,109	2万8,946	103.2	106.8	100.2	100.6	100
1万 803	9,480	121.2	118.4	95.6	114.0	100
2万5,000	2万3,504	101.8	102.4	93.5	106.4	100

区 分		単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職 員 数	実 数	人	150	156	148
	医 師	人	9	10	10
	医 療 技 術 職 員	人	25	25	23
	看 護 師	人	100	101	96
	事 務 ・ 技 術 職 員	人	9	11	10
	技 能 ・ 業 務 職 員	人	7	9	9
	嘱 託 ・ 臨 時 職 員	人	40	34	39
病 当 床 た 一 り 〇 職 〇 員 床 数	医 師	人	6.4	7.1	7.1
	医 療 技 術 職 員	人	17.9	17.9	16.4
	看 護 師	人	71.4	72.1	68.6
	事 務 ・ 技 術 職 員	人	6.4	7.9	7.1
	技 能 ・ 業 務 職 員	人	5.0	6.4	6.4
	合 計	人	107.1	111.4	105.7
職 当 員 た 一 り 人 患 一 者 日 数	医 師	人	32.3	30.9	32.9
	入 院	人	13.3	12.5	13.4
	外 来	人	19.0	18.4	19.5
	看 護 師	人	2.9	3.0	3.4
	入 院	人	1.2	1.2	1.4
	外 来	人	1.7	1.8	2.0
	事 務 ・ 技 術 職 員 等	人	7.1	6.9	7.8
	入 院	人	2.9	2.8	3.2
	外 来	人	4.2	4.1	4.6
職 当 員 た 一 り 人 診 一 療 日 収 日 入	入 院	円	2万3,952	2万4,782	2万6,171
	外 来	円	1万3,095	1万3,239	1万1,942

(注) 職員数の実数は、各年度末現在の数値であり、指定管理者である一般社団法人広島市

令和2年度	令和元年度	指 数				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
147	159	94.3	98.1	93.1	92.5	100
9	10	90.0	100.0	100.0	90.0	100
23	25	100.0	100.0	92.0	92.0	100
95	104	96.2	97.1	92.3	91.3	100
11	11	81.8	100.0	90.9	100.0	100
9	9	77.8	100.0	100.0	100.0	100
35	36	111.1	94.4	108.3	97.2	100
6.4	7.1	90.1	100.0	100.0	90.1	100
16.4	17.9	100.0	100.0	91.6	91.6	100
67.9	74.3	96.1	97.0	92.3	91.4	100
7.9	7.9	81.0	100.0	89.9	100.0	100
6.4	6.4	78.1	100.0	100.0	100.0	100
105.0	113.6	94.3	98.1	93.0	92.4	100
30.5	30.6	105.6	101.0	107.5	99.7	100
14.8	13.3	100.0	94.0	100.8	111.3	100
15.7	17.3	109.8	106.4	112.7	90.8	100
2.9	3.0	96.7	100.0	113.3	96.7	100
1.4	1.3	92.3	92.3	107.7	107.7	100
1.5	1.7	100.0	105.9	117.6	88.2	100
6.4	6.8	104.4	101.5	114.7	94.1	100
3.1	3.0	96.7	93.3	106.7	103.3	100
3.3	3.8	110.5	107.9	121.1	86.8	100
2万6,261	2万4,167	99.1	102.5	108.3	108.7	100
1万 366	1万 303	127.1	128.5	115.9	100.6	100

医師会の職員を含む。

損 益 計 算 書

科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
収	1 医 業 収 益	18	5944	0825	19	8572	1326	19	3636	3510
	(1) 入 院 収 益	13	1494	8860	14	1107	9675	14	1377	7439
	(2) 外 来 収 益	4	7929	1657	4	9978	6002	4	3126	1775
	(3) そ の 他 医 業 収 益		6520	0308		7485	5649		9132	4296
	ア 室 料 差 額 収 益		2549	5091		2475	3273		2798	5818
	イ 公 衆 衛 生 活 動 収 益		3283	6215		4183	0453		5795	1917
	ウ 一 般 会 計 負 担 金		405	9793		528	6232		286	3734
	エ そ の 他 医 業 収 益		280	9209		298	5691		252	2827
益	2 医 業 外 収 益	1	9288	4241	1	8490	5708	1	7729	6631
	(1) 受 取 利 息 配 当 金			2323			2563			2350
	(2) 補 助 金		586	1000		692	6000		486	5000
	(3) 負 担 金 交 付 金		8098	4568		7218	1454		6897	1161
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入		6247	4863		4702	7799		4048	4853
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益		4356	1487		5876	7892		6297	3267
	3 特 別 利 益		116	4821		108	0152		141	6114
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		21	4530		13	0047		24	5560
	(2) そ の 他 特 別 利 益		95	0291		95	0105		117	0554
	合 計	20	5348	9887	21	7170	7186	21	1507	6255
費	1 医 業 費 用	20	2725	0052	21	4837	7811	20	9360	8313
	(1) 給 与 費		756	6625		713	4610		717	3957
	(2) 経 費	19	3395	8102	20	5565	1980	19	9945	2639
	(3) 減 価 償 却 費		7803	6950		7808	1715		8601	6043
	(4) 資 産 減 耗 費		768	8375		750	9506		96	5674
	2 医 業 外 費 用		1952	3704		2019	7667		2071	3553
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1935	7549		1963	9943		2071	3553
	(2) 雑 損 失		16	6155		55	7724			—
	3 特 別 損 失		412	3112		142	3913		206	2244
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		282	7218		142	3913		206	2244
	(2) 固 定 資 産 売 却 損		129	5894			—			—
	合 計	20	5089	6868	21	6999	9391	21	1638	4110
当 年 度 純 利 益 (△純 損 失)			259	3019		170	7795	△	130	7855

年 度 比 較 表

令和2年度			令和元年度			構 成 比					指 数				
						令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
億	万	円	億	万	円	%	%	%	%	%					
18	5026	4440	18	8885	1653	90.5	91.4	91.5	89.6	89.3	98.4	105.1	102.5	98.0	100
14	0905	8243	14	0639	0664	64.0	65.0	66.8	68.2	66.5	93.5	100.3	100.5	100.2	100
3	6876	8616	3	9317	5925	23.3	23.0	20.4	17.9	18.6	121.9	127.1	109.7	93.8	100
	7243	7581		8928	5064	3.2	3.4	4.3	3.5	4.2	73.0	83.8	102.3	81.1	100
	2902	8909		3519	2216	1.3	1.1	1.3	1.4	1.7	72.4	70.3	79.5	82.5	100
	3762	7912		3803	5294	1.6	1.9	2.8	1.8	1.8	86.3	110.0	152.4	98.9	100
	303	8924		1272	8652	0.2	0.3	0.1	0.2	0.6	31.9	41.5	22.5	23.9	100
	274	1836		332	8902	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	84.4	89.7	75.8	82.4	100
2	1340	0438	2	2295	0261	9.4	8.5	8.4	10.3	10.5	86.5	82.9	79.5	95.7	100
		2441			2006	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	115.8	127.8	117.1	121.7	100
	460	5000		645	1000	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	90.9	107.4	75.4	71.4	100
	8189	6355		8586	1673	4.0	3.3	3.3	4.0	4.1	94.3	84.1	80.3	95.4	100
	4726	9149		4831	0428	3.0	2.2	1.9	2.3	2.3	129.3	97.3	83.8	97.8	100
	7962	7493		8232	5154	2.1	2.7	3.0	3.8	3.9	52.9	71.4	76.5	96.7	100
	205	5877		262	9787	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	44.3	41.1	53.8	78.2	100
	13	5423		10	6254	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	201.9	122.4	231.1	127.5	100
	192	0454		252	3533	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	37.7	37.6	46.4	76.1	100
20	6572	0755	21	1443	1701	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	102.7	100.0	97.7	100
20	4030	2314	20	8568	6854	98.9	99.0	98.9	98.9	98.5	97.2	103.0	100.4	97.8	100
	872	6360		975	7417	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	77.5	73.1	73.5	89.4	100
19	3428	2527	19	6598	4237	94.3	94.7	94.5	93.8	92.9	98.4	104.6	101.7	98.4	100
	9729	3427	1	0979	8939	3.8	3.6	4.1	4.7	5.2	71.1	71.1	78.3	88.6	100
	—	—		14	6261	0.4	0.4	0.0	—	0.0	5256.6	5134.3	660.2	—	100
	2262	5237		2449	4733	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	79.7	82.5	84.6	92.4	100
	2262	5237		2449	4733	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	79.0	80.2	84.6	92.4	100
	—	—		—	—	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	63	9045		662	6386	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	62.2	21.5	31.1	9.6	100
	63	9045		662	6386	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	42.7	21.5	31.1	9.6	100
	—	—		—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	6356	6596	21	1680	7973	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.9	102.5	100.0	97.5	100
	215	4159	△	237	6272	—	—	—	—	—	—	—	55.0	—	100

資 本 的 収 支

科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
収 入	資 本 的 収 入									
	(1) 企 業 債	1	3730	0000	2	4720	0000			—
	(2) 負 担 金	1	1621	5407	1	1640	4412	1	1406	8135
	(3) 固 定 資 産 売 却 代 金		78	3752			—			—
	小 計 (A)	2	5429	9159	3	6360	4412	1	1406	8135
	前 年 度 財 源 充 当 額 (B)		1590	0000		7740	0000			—
	合 計 (C = A - B)	2	3839	9159	2	8620	4412	1	1406	8135
支 出	資 本 的 支 出									
	(1) 建 設 改 良 費	1	4103	6938	1	8586	8200		7746	5300
	(2) 企 業 債 償 還 金	1	2804	0407	1	4245	4412	1	5764	3135
	合 計 (D)	2	6907	7345	3	2832	2612	2	3510	8435
	収 支 不 足 額 (C - D)	△	3067	8186	△	4211	8200	△	1 2104	0300
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		22	7179		39	7883		12	0722
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1085	1007		2582	0317		4351	9578
	(3) 同 意 済 企 業 債 未 発 行 分		1960	0000		1590	0000		7740	0000
	合 計		3067	8186		4211	8200	1	2104	0300

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度		指 数				
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
億 万 円	億 万 円						
—	1340 0000		1024. 6	1844. 8	—	—	100
1 1313 3938	1 0358 5093		112. 2	112. 4	110. 1	109. 2	100
—	—		—	—	—	—	—
1 1313 3938	1 1698 5093		217. 4	310. 8	97. 5	96. 7	100
—	—		—	—	—	—	—
1 1313 3938	1 1698 5093		203. 8	244. 7	97. 5	96. 7	100
—	1347 0480		1047. 0	1379. 8	575. 1	—	100
1 5998 3938	1 6471 0093		77. 7	86. 5	95. 7	97. 1	100
1 5998 3938	1 7818 0573		151. 0	184. 3	131. 9	89. 8	100
△ 4685 0000	△ 6119 5480		50. 1	68. 8	197. 8	76. 6	100
—	5 1640		439. 9	770. 5	233. 8	—	100
4685 0000	6114 3840		17. 7	42. 2	71. 2	76. 6	100
—	—		—	—	—	—	—
4685 0000	6119 5480		50. 1	68. 8	197. 8	76. 6	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度					
資 産	1 固 定 資 産	億	万	円	億	万	円	億	万	円			
	(1) 有 形 固 定 資 産	26	3256	5972	25	7971	9793	23	8616	3940			
	ア 土 地	12	2665	2602	12	2873	2248	12	2873	2248			
	イ 立 木		14	7000		14	7000		14	7000			
	ウ 建 物	14	4574	1931	14	7763	9481	14	7763	9481			
	減 価 償 却 累 計 額	△	7	9279	2443	△	7	8961	1210	△	7	5976	0137
	年度末償却未済高	6	5294	9488	6	8802	8271	7	1787	9344			
	エ 構 築 物	6	0773	2505	6	0773	2505	6	0773	2505			
	減 価 償 却 累 計 額	△	4	0554	7139	△	3	9108	2447	△	3	7661	3547
	年度末償却未済高	2	0218	5366	2	1665	0058	2	3111	8958			
	オ 医 療 機 器	6	1107	4618	6	3193	5180	6	3927	0752			
	減 価 償 却 累 計 額	△	4	7805	4714	△	4	6504	0328	△	5	2186	8120
	年度末償却未済高	1	3301	9904	1	6689	4852	1	1740	2632			
	カ 備 品		4148	7321		4148	7321		3681	0694			
	減 価 償 却 累 計 額	△	2	777	6088	△	2	546	9186	△	2	399	9258
	年度末償却未済高		1371	1233		1601	8135		1281	1436			
	キ 車 両		188	7286		188	7286		438	2643			
	減 価 償 却 累 計 額	△	1	87	0246	△	1	87	0246	△	1	424	0836
	年度末償却未済高		1	7040		1	7040		14	1807			
	ク 建 設 仮 勘 定	4	0308	3339	2	6243	2189		7713	0515			
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		80	0000		80	0000		80	0000			
	ア そ の 他 投 資		80	0000		80	0000		80	0000			
2 流 動 資 産	7	5734	5736	5	0270	4863	4	8610	3796				
(1) 現 金 預 金		5536	6895		2970	4186		7024	8597				
(2) 未 収 金	4	8059	4430	4	8963	1172	4	3155	0273				
貸 倒 引 当 金	△	1	754	6551	△	1	663	0495	△	1	569	5074	
年 度 末 残 高	4	6304	7879	4	7300	0677	4	1585	5199				
(3) 前 払 金	2	3893	0962			—			—				
資 産 合 計		33	8991	1708	30	8242	4656	28	7226	7736			

年 度 比 較 表

令和2年度			令和元年度			指 数				
						令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
億	万	円	億	万	円					
23	8447	6142	24	8176	9569	106.1	103.9	96.1	96.1	100
23	8367	6142	24	8096	9569	106.1	103.9	96.1	96.1	100
12	2873	2248	12	2873	2248	99.8	100.0	100.0	100.0	100
	14	7000		14	7000	100.0	100.0	100.0	100.0	100
14	7763	9481	14	7763	9481	97.8	100.0	100.0	100.0	100
△ 7	2941	1120	△ 6	9862	1969	113.5	113.0	108.8	104.4	100
7	4822	8361	7	7901	7512	83.8	88.3	92.2	96.0	100
6	0773	2505	6	0773	2505	100.0	100.0	100.0	100.0	100
△ 3	6214	4647	△ 3	4506	6959	117.5	113.3	109.1	104.9	100
2	4558	7858	2	6266	5546	77.0	82.5	88.0	93.5	100
6	3726	9661	6	3726	9661	95.9	99.2	100.3	100.0	100
△ 4	9171	3625	△ 4	4430	1956	107.6	104.7	117.5	110.7	100
1	4555	6036	1	9296	7705	68.9	86.5	60.8	75.4	100
	4658	6313		4658	6313	89.1	89.1	79.0	100.0	100
△	3130	3481	△	2928	8562	94.8	87.0	81.9	106.9	100
	1528	2832		1729	7751	79.3	92.6	74.1	88.4	100
	438	2643		438	2643	43.1	43.1	100.0	100.0	100
△	424	0836	△	424	0836	44.1	44.1	100.0	100.0	100
	14	1807		14	1807	12.0	12.0	100.0	100.0	100
	—			—		—	—	—	—	—
	80	0000		80	0000	100.0	100.0	100.0	100.0	100
	80	0000		80	0000	100.0	100.0	100.0	100.0	100
4	7842	1877	4	3684	4738	173.4	115.1	111.3	109.5	100
	6888	5032		6112	3010	90.6	48.6	114.9	112.7	100
4	2441	6153	3	9121	6015	122.8	125.2	110.3	108.5	100
△	1487	9308	△	1549	4287	113.2	107.3	101.3	96.0	100
4	0953	6845	3	7572	1728	123.2	125.9	110.7	109.0	100
	—			—		—	—	—	—	—
28	6289	8019	29	1861	4307	116.1	105.6	98.4	98.1	100

科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
負債・資本		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
	3 固 定 負 債	11	5156	3123	11	3295	5335	10	1411	4114
	(1) 企 業 債	11	0965	4390	10	9104	6602	9	7220	5381
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11	0965	4390	10	9104	6602	9	7220	5381
	(2) 他 会 計 借 入 金		4190	8733		4190	8733		4190	8733
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		4190	8733		4190	8733		4190	8733
	4 流 動 負 債	8	1250	0271	5	7900	4279	6	5166	8283
	(1) 一 時 借 入 金	5	8000	0000	2	5000	0000	3	1000	0000
	ア 金融機関借入金	5	8000	0000	2	5000	0000	3	1000	0000
	(2) 企 業 債	1	1901	0584	1	2835	8779	1	4245	4412
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1	1901	0584	1	2835	8779	1	4245	4412
	(3) 未 払 金	1	1108	9953	2	0360	3154	1	9926	8080
	(4) 引 当 金		41	5561		35	0373		26	7699
	ア 賞 与 引 当 金		41	5561		35	0373		26	7699
	(5) そ の 他 流 動 負 債		198	4173	△	330	8027	△	32	1908
	5 繰 延 収 益	5	4043	9124	5	1659	1543	3	8263	5923
	(1) 長 期 前 受 金	5	4043	9124	5	1659	1543	3	8263	5923
	ア 補 助 金		7522	6046		8466	3200		9424	6250
	収益化累計額	△	5772	0815	△	6604	2495	△	7450	2777
	年度末残高		1750	5231		1862	0705		1974	3473
	イ 受贈財産評価額	3	5423	9330	3	7440	3855	3	5045	1569
	収益化累計額	△	1 8560	6694	△	1 7913	9883	△	2 3768	3775
	年度末残高	1	6863	2636	1	9526	3972	1	1276	7794
	ウ その他長期前受金	7	8667	9917	6	9940	7527	6	1131	9403
	収益化累計額	△	4 3237	8660	△	3 9670	0661	△	3 6119	4747
	年度末残高	3	5430	1257	3	0270	6866	2	5012	4656
	負 債 合 計	25	0450	2518	22	2855	1157	20	4841	8320
	6 資 本 金	4	9374	0538	4	9374	0538	4	9374	0538
	(1) 自 己 資 本 金	4	9374	0538	4	9374	0538	4	9374	0538
	7 剰 余 金	3	9166	8652	3	6013	2961	3	3010	8878
	(1) 資 本 剰 余 金	9	4531	1439	9	1636	8767	8	8805	2479
	ア 補 助 金		4122	0250		4122	0250		4122	0250
	イ 受贈財産評価額	6	3561	9727	6	3561	9727	6	3561	9727
	ウ その他資本剰余金	2	6847	1462	2	3952	8790	2	1121	2502
	(2) 利益剰余金(△欠損金)	△	5 5364	2787	△	5 5623	5806	△	5 5794	3601
	ア 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△	5 5364	2787	△	5 5623	5806	△	5 5794	3601
	資 本 合 計	8	8540	9190	8	5387	3499	8	2384	9416
	負 債 ・ 資 本 合 計	33	8991	1708	30	8242	4656	28	7226	7736

令和2年度			令和元年度			指数				
						令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
億	万	円	億	万	円					
11	5656	8526	13	1421	1661	87.6	86.2	77.2	88.0	100
11	1465	9793	12	7230	2928	87.2	85.8	76.4	87.6	100
11	1465	9793	12	7230	2928	87.2	85.8	76.4	87.6	100
	4190	8733		4190	8733	100.0	100.0	100.0	100.0	100
	4190	8733		4190	8733	100.0	100.0	100.0	100.0	100
5	8286	3842	5	4703	5489	148.5	105.8	119.1	106.5	100
3	1000	0000	2	7000	0000	214.8	92.6	114.8	114.8	100
3	1000	0000	2	7000	0000	214.8	92.6	114.8	114.8	100
1	5764	3135	1	5998	3938	74.4	80.2	89.0	98.5	100
1	5764	3135	1	5998	3938	74.4	80.2	89.0	98.5	100
1	1290	4243	1	1457	5708	97.0	177.7	173.9	98.5	100
	50	7403		49	1522	84.5	71.3	54.5	103.2	100
	50	7403		49	1522	84.5	71.3	54.5	103.2	100
	180	9061		198	4321	100.0	—	—	91.2	100
3	2601	1839	2	8917	1399	186.9	178.6	132.3	112.7	100
3	2601	1839	2	8917	1399	186.9	178.6	132.3	112.7	100
	9591	5750		9591	5750	78.4	88.3	98.3	100.0	100
△	7544	5185	△	7454	9223	77.4	88.6	99.9	101.2	100
	2047	0565		2136	6527	81.9	87.1	92.4	95.8	100
3	3891	2569	3	3891	2569	104.5	110.5	103.4	100.0	100
△	2	3294	△	2	2435	82.7	79.8	105.9	103.8	100
	0597	2175		1	1455	147.2	170.5	98.4	92.5	100
	5	2495		4	3892	179.2	159.3	139.3	119.6	100
△	3	2538	△	2	8567	151.4	138.9	126.4	113.9	100
	1	9956		1	5325	231.2	197.5	163.2	130.2	100
20	6544	4207	21	5041	8549	116.5	103.6	95.3	96.0	100
4	9374	0538	4	9374	0538	100.0	100.0	100.0	100.0	100
4	9374	0538	4	9374	0538	100.0	100.0	100.0	100.0	100
3	0371	3274	2	7445	5220	142.7	131.2	120.3	110.7	100
8	6034	9020	8	3324	5125	113.4	110.0	106.6	103.3	100
	4122	0250		4122	0250	100.0	100.0	100.0	100.0	100
6	3561	9727	6	3561	9727	100.0	100.0	100.0	100.0	100
1	8350	9043	1	5640	5148	171.7	153.1	135.0	117.3	100
△	5	5663	△	5	5878	99.1	99.5	99.8	99.6	100
△	5	5663	△	5	5878	99.1	99.5	99.8	99.6	100
7	9745	3812	7	6819	5758	115.3	111.2	107.2	103.8	100
28	6289	8019	29	1861	4307	116.1	105.6	98.4	98.1	100

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 収益性に関する項目						
医 業 収 支 率 $\left(\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100\right)$	%	91.7	92.4	92.5	90.7	90.6
修正医業収支率 $\left(\frac{\text{修正医業収益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100\right)$	%	91.5	92.2	92.4	90.5	90.0
経 常 収 支 率 $\left(\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100\right)$	%	100.3	100.1	100.0	100.0	100.1
総 収 支 比 率 $\left(\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100\right)$	%	100.1	100.1	99.9	100.1	99.9
自 己 資 本 率 $\left(\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{自 己 資 本}}\right)$	回	1.33	1.54	1.66	1.70	1.83
総 資 本 率 $\left(\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{総 資 本}}\right)$	回	0.57	0.67	0.68	0.64	0.63
医 業 収 益 率 $\left(\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100\right)$	%	△ 9.0	△ 8.2	△ 8.1	△ 10.3	△ 10.4
2 安全性に関する項目						
固 定 資 産 率 $\left(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100\right)$	%	77.7	83.7	83.1	83.3	85.0
自 己 資 本 率 $\left(\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100\right)$	%	42.1	44.5	42.0	39.2	36.2
固 定 長 期 適 合 率 $\left(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100\right)$	%	102.1	103.0	107.5	104.6	104.6
3 流動性に関する項目						
流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100\right)$	%	93.2	86.8	74.6	82.1	79.9
4 収益に対する割合に関する項目						
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\left(\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100\right)$	%	60.3	58.2	58.4	59.0	59.6
5 許可病床1床当たりに関する項目						
1 床 当 たり 医 業 収 益 $\left(\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{許 可 病 床 数}}\right)$	千円	13,282	14,184	13,831	13,216	13,492
1 床 当 たり 自 己 資 本 $\left(\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{許 可 病 床 数}}\right)$	千円	9,987	9,203	8,321	7,789	7,373
1 床 当 たり 総 資 本 $\left(\frac{\text{総 資 本}}{\text{許 可 病 床 数}}\right)$	千円	23,115	21,267	20,483	20,648	21,282

年 度 比 較 表

(A) - (B)	備	考
△ 0.7	医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 1 経常収益＝医療収益＋医療外収益 2 経常費用＝医療費用＋医療外費用 3 総収益＝経常収益＋特別利益 4 総費用＝経常費用＋特別損失 5 医療利益＝医療収益－医療費用 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 7 総資本＝資本＋負債 8 修正医療収益＝医療収益－一般会計負担金 *自己資本及び総資本は、平均値(平均値＝(期首＋期末)×1／2)である。
△ 0.7	医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益（一般会計負担金を除いたもの）でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	
0.2	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	
0.0	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。病院が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	
△ 0.21	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	
△ 0.10	総資本に対しどれだけの医療収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	
△ 0.8	医療活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
△ 6.0	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 1 総資産＝固定資産＋流動資産 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 3 総資本＝資本＋負債 4 長期資本＝自己資本＋固定負債
△ 2.4	総資本に対する自己資本の比率である。比率が高いほど病院経営が健全であることを表す。	
△ 0.9	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。	
6.4	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	
2.1	職員給与費が、医療収益の何%に当たるかを見る比率である。	1 給与費（退職給付引当金及び退職給与金を除く。）は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が作成し広島市に提出した管理運営業務の収支決算書に基づき算出したものである。
△ 902	許可病床1床当たりの医療収益の額を示す指標であり、多いほうが1病床の効率性が高いことを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 1 許可病床数は、各年度末現在の数値であり、一般病床及び療養病床を合計した数値である。 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 3 総資本＝資本＋負債 *自己資本及び総資本は、平均値(平均値＝(期首＋期末)×1／2)である。
784	高い金額は、資本投下額の多いことを表している。許可病床1床当たりの自己資本の額を示すが、1床当たり医療収益との関連で見えていく指標である。	
1,848	許可病床1床当たりの総資本の投下効率を示すが、1床当たり自己資本と同様、1床当たり医療収益との関連で見えていく指標である。	